

## 《特別企画》

## 障害者歯科医療の変遷と今後の展望



昭和大学歯学部 スペシャルニーズ口腔医学講座 口腔衛生学部門 教授  
一般社団法人日本障害者歯科学会 理事長

## 弘 中 祥 司

## ●抄 録●

わが国では約1000万人の障害者が暮らしている。どの国にも、障害、あるいはスペシャルニーズがある人は存在する。一方、障害そのものについての国民意識については、国によってその認識が大きく異なる。

わが国の障害者歯科学会の設立は1973年にさかのぼる。現在、5000名以上の会員を持つ障害者歯科学会であるが、学問としての発展は、まだまだ途上である。公益社団法人化や書籍の電子化等はまだ、途中の案件ではあるが、専門医制度を確立して、アジアの障害者歯科学会も立ち上げた。また、学会から歯学部学生向けの教科書（スペシャルニーズデンティストリー：障害者歯科学）も作成している。これからは世界標準でアジアの規範となるべきであると考えているが、これから先の10年20年でAI化や、遺伝子治療による治る障害もあることから、次世代の障害者歯科医療に少しでも明るい希望と期待を持てるように精進したいと考えている。

キーワード：障害者、行動変容、摂食嚥下リハビリテーション

## I. はじめに

世界保健機関（World Health Organization：WHO）によると、障害のある人は世界に約10億人いると推定されている<sup>1)</sup>。また、内閣府の障害者白書（令和2年版）<sup>2)</sup>によるとわが国では約1000万人の障害者が暮らしている。この広い世界の中で、障害者の100分の1がわが国にいる比率となっており、福祉の充実が高いことが伺われる。どの国にも、障害、あるいはスペシャルニーズがある人は存在する。一方、障害そのものについての国民意識については、国によってその認識が大きく異なる事もあり、たしかに、政治、行政、経済、法律、人口等、社会の状況や仕組みは国によって異なるため障害者歯科の基盤である医療や福祉も国によって同様に相違がある。したがって、その社会の中で障害者歯科医療が専門領域として認知

されているかどうかも国によって異なる。

国によって障害者歯科医療のレベルは異なるものの、障害のある人に対する歯科医療の重要性はどの国にも共通したことであり、すべての国で障害者歯科医療が行われている。そして、障害者歯科医療の向上、および国際的な標準化のために学術的あるいは組織的に国際的な連携をとっている。

## II. 日本の障害者歯科学会

わが国の障害者歯科学会の設立は1973年9月24日の第1回日本障害者歯科医療研究会 上原 進（大会長）全国心身障害児福祉財団講堂にさかのぼる（表1）。表1にあるように日本障害者歯科学会としての歩みは1984年にこれまた上原 進（大会長）先生によって、制定されている。後に述べるが、上原先生と私は、日本人で国際障害者歯科学会の理事長になった

表1 過去の学術大会(抜粋)

Table 1 Past academic conference (excerpt)

●日本障害者歯科医療研究会

大会回数	開催日	学会会場	大会長
第1回	1973年9月24日	全国心身障害児福祉財団講堂	上原 進
第2回	1974年7月13日	全国心身障害児福祉財団講堂	上原 進
第3回	1975年11月22日	横須賀口腔保健センター	酒井信明
第4回	1976年11月20日	愛知コロニー講堂	杉野昌太郎
第5回	1977年11月26・27日	千葉県厚生年金休暇センター	上原 進
第6回	1978年11月18・19日	京都府歯科医師会	京都府歯科医師会長
第7回	1979年12月15・16日	日本青年館	上原 進
第8回	1980年11月15・16日	大阪府歯科医師会館	梶谷 晃
第9回	1981年11月20・21日	横浜市産業貿易センター	池田正一
第10回	1982年10月22・23日	自治医科大学	赤坂庸子
第11回	1983年9月23・24日	松本歯科大学	笠原 浩

●日本障害者歯科学会

大会回数	開催日	学会会場	大会長
第1回	1984年11月9・10日	千葉県医療センター	上原 進
第2回	1985年11月23・24日	愛知県産業貿易館	糸山 昇
第3回	1986年11月1・2日	日本歯科大学新潟歯学部	下岡正八
第4回	1987年11月14・15日	神奈川歯科大学	酒井信明
第5回	1988年10月8・9日	札幌市教育文化会館	五十嵐清治
第6回	1989年11月25・26日	国立京都国際会館	多田 丞
第7回	1990年11月23・24日	新歯科医師会館・日本歯科大学	菊池 進
第8回	1991年11月16・17日	広島県民文化センター	浜田泰三
第9回	1992年11月14・15日	国立教育会館(虎ノ門ホール)	大山喬史
第10回	1993年10月30・31日	松本歯科大学	笠原 浩
第11回	1994年11月23・24日	横浜市市民文化会館 歯科保健総合センター	加藤増夫
第12回	1995年11月3・4日	福岡県立福岡勤労青少年文化センター	塚本末廣
第13回	1996年10月26・27日	大阪国際交流センター	竹花 一
第14回	1997年9月27・28日	奥羽大学歯学部	山口敏雄
第15回	1998年9月4～6日 (第14回国際学会併設)	パシフィコ横浜国際会議センター	池田正一

者で、それぞれ国際大会の第5回と第24回の学術大会を受け持った。そして、表1下段にあるように、第14回国際障害者歯科学会は池田正一大会長によって併催され、アジアで初めての国際学会が開催された。以降、アジアでの開催は2024年の韓国ソウル大会まで待つこととなる。

また、障害者歯科の雑誌刊行は1980年に創刊され、現在も同じデザインで刊行されている(図1)。創刊号の巻頭言<sup>3)</sup>で、故 酒井信明名誉会員は、図2のように述べている。故 酒井先生の文から、過去・現在・未来の障害者歯科学が読み取れる。特に、中程に

記載されている、「食性の問題を含めて…」の部分では、これからの摂食嚥下リハビリテーションの登場を予見しているし、「この領域はきわめて多元的であつて…」の部分では、多職種連携やチーム医療の出現を予見させている。あらためて読み返して、実に先人たちは予見性を持って活動されていたことに触れ、なお一層の感銘を受けた。ぜひご一読いただきたい。

Ⅲ. 障害者歯科学の発展

障害者歯科学の発展は、まだまだ途上である。その理由として、全国の29歯科大学に全て、障害者歯科学



図1 創刊号  
Fig. 1 First issue

講座があるわけではない事。また、47都道府県すべてに、日本障害者歯科学会<sup>4)</sup>の認定医がいるわけではない事もある。さらには、47都道府県すべてに口腔保健センターが設置されている訳でもないことが理由である。幸にして、そのような状況下でも、歯学部モデルコアカリキュラムや国家試験出題基準の中に、しっかりと障害者歯科の文言が明記されていることは喜ばしい。少なくとも一定の知識を持った歯科医師が、毎年排出されることはとても大きな一歩である。

当初、むし歯の洪水だったわが国は、その波が治る頃に、障害児者のむし歯の洪水が遅れてやって来た。当初、抑制が中心であった障害者歯科治療にも、行動変容法や鎮静法や全身麻酔という技術が次々に導入された(図3)。

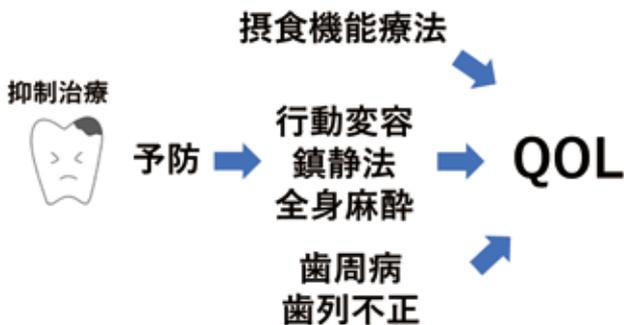


図3 障害者歯科学の変遷

Fig. 3 Transition of dental treatment for the disabled

巻頭言

心身障害者と歯科医療との係わりの中で生起する問題は、疾患の疫学や病理を追求したうえでその治療法を確立し、これを臨床に応用していくという医学-歯術の直線的図式には当てはまらないようである。

心身障害者といえども、通常は障害をもたないものと同様の口腔疾患に罹り、その病理も概観的には同様であり、治療法もほとんど同じであろう。ことに治療は障害のあるなしにかかわらず、そこに差異がないのが理想である。

しかし障害があって、生理的にまた社会的に通常から偏りのある生活条件を強いられるために口腔疾患の病理や疫学に差容がみられるかもしれない。さらに治療法にもなんらかの工夫が必要なのがあるだろう。

それにも増して大きな問題は、障害に由来する行動の偏りが歯科治療や予防の通法による適用を妨げる場合の解決である。いいかえれば、患者の行動を歯科治療にかなうように管理するという課題である。一方、患者の病態が歯科的侵襲によって乱されることが予想されるときは医学的管理も見逃すことができない。

歯科問題が検討されるときには、いつでも人口に膾炙されるところであるが、口腔衛生、疾患予防は心障害者にとってはことさら重要であるにもかかわらず、治療と同様、それ以上に困難な要素をはらんでいる。食性的問題を含めて強力な対策を立てていかなくてはならない。

以上は、心身障害者が歯科医療と関係する場面での問題を並べてきた。しかし実は心身障害者自体を知り、理解していかなければならなかったのである。すべてはここから出発し、またここへ戻ってくるのでなければならない。この領域はきわめて多面的であって、障害者を医学、心理学、教育学、社会学、法学、福祉学等々おびただしい認識分野からの情報を用いて知り、これを整理したうえで、歯科医療の舞台に動員しなければならぬ。これが心身障害を負って人生を旅する人たちの福祉に貢献するためのわれわれ精いっぱい活動だろう。

この若い分野にあえて挑もうとする人々の活動に賛し、また互に情報を交換し、この医療の発展を願って本誌が発足することになった。誠に善ばしい限りである。本誌発刊の衝に当たられた編集委員諸兄、本研究会を育ててくれた幹事、ならびに会員諸氏に感謝するとともに、心身障害者歯科医療の将来に祝福を送り、巻頭の辞とする。

1980年6月15日

酒井 信明

図2 酒井信明(巻頭言)

Fig. 2 Nobuaki Sakai (Introduction)

さらには、1980年後半になってからは、金子芳洋らによって、わが国に摂食嚥下リハビリテーション<sup>5)</sup>がもたらされ、体系付けられている。この頃より、全国に口腔保健センターの設立が増加し始め、また全身麻酔による障害者の歯科治療も全国的に行われるようになった。筆者も、全身麻酔下での障害児の歯科治療を経験したり(図4)、また金子芳洋先生や向井美恵先生、木下憲二先生に師事して、摂食機能療法を習得させていただいた(図5)。

現在、日本障害者歯科学会も5,000名を超える学会に成長し、もうすぐ40周年を迎える。そして、自分も理事長として4年の歳月を学会に注いできた。公益社団法人化や書籍の電子化等はまだ、途中の案件ではあるが、専門医制度を確立して、アジアの障害者歯科学会も立ち上げた(図6)。また、学会から歯学部学生向けの教科書(スペシャルニーズデンティストリー: 障害者歯科学)<sup>6)</sup>も作成している。これからは世界標



図4 全身麻酔下の障害児の歯科治療

Fig. 4 Dental treatment for children with disabilities under general anesthesia



図5 摂食機能訓練

Fig. 5 Feeding and swallowing function treatment



図6 第1回アジア障害者歯科学会（台湾・2019年）

Fig. 6 The 1st Asian Association for Disability and Oral Health (Taiwan)

準でアジアの規範となるべきであると考えているが、なかなか言葉の壁は、会員に重くのしかかっているようである。これから先の10年20年でAI化や、遺伝子治療による治る障害もあることから、次世代の障害者歯科医療に期待をしたいと考えている。

#### IV. 国際障害者歯科学会 iADH

障害者歯科を代表する国際的な組織として、International Association for Disability and Oral Health（国際障害者歯科学会iADH）<sup>7)</sup>がある（図7）。1971年米国ニュージャージー州のアトランティックシティで、米国のAcademy of Dentistry for the Handicappedが後援し、“International Congress on Dentistry for the Handicapped”という名称で国際レベルの会議が開催された。そこでは、障害がある人の口腔保健をテーマとする国際学会設立の必



図7 iADHのシンボルマーク

Fig. 7 iADH symbol mark



図8 iADHのコアメンバー（筆者が理事長の時）2017年  
Fig. 8 Core member of iADH (when the author is the President) 2017

要性や可能性が協議された。その後、学会名は現在の“International Association for Disability and Oral Health”と改称され、現在まで1年おきに世界各国で学術大会が開催されている（図8）。世界各国からその国の障害者歯科を代表する組織（あるいは個人）が参加し、学術交流や意見交換交換の場として本学会を共有している。UNやWHOから歯科の専門機関として公式に認められているのは、国際歯科連盟（FDI：World Dental Federation）である。そして、iADHはこのFDIの関連（協力）団体として登録されており、毎年、FDIが開催する国際会議の一翼を担っている。

現在、iADHの設立から四半世紀を経過した。上記のような関係のもとに、iADHの活動は世界に向かって障害者歯科の存在や意義を示すことができるところまで前進してきた。

iADHに参画している各国を地域別にみると、障害者歯科が専門化している地域、特に北米およびヨーロッパ地域における活動は注目すべきものがあり、Special Needs Dentistryに関する卒後研修プログラム<sup>8)</sup>も、いくつかの大学や学会で設定されている。

北欧ではThe Nordic Associationが、英国およびアイルランドではThe British Society for Disability and Oral Health (BSDOH)が、障害者歯科医療の臨床、研究、あるいは教育(卒後研修を含む)に関する交流の場となっている。特に、BSDOHが発行するThe Journal of Disability and Oral Healthは、iADHのオフィシャル・ジャーナルにもなっている。英国および北欧の障害者歯科学会には、歯科医師や歯科衛生士だけでなく、作業療法士など障害がある人の口腔保健にかかわる歯科以外の分野の専門家が多く加入しているという特徴があり、障害がある人の口腔ケアに、歯科以外の専門領域の支援が必要であることを示している。なお、スウェーデンには障害者歯科の象徴的な施設として、Munn-H Centerがある。ここでは、障害がある人の口腔保健に役立つ器具・装置の開発や歯科治療を行っており、1週間程度の宿泊が可能である。その間、作業療法を含め、障害がある人の口腔保健を改善・維持するため、多領域の専門家から集約的な指導が受けられるようになっている。毎年、多くの歯科医師が見学を希望し、各国から訪問している。

米国では、Special Care in Dentistry Association (SCDA)が存在する。かつて、米国ではスペシャルニーズがある人の口腔保健にかかわる領域として、American Association of Hospital Dentists(AAHD)、Academy of Dentistry for Persons with Disabilities (ADPD)、およびAmerican Society for Geriatric Dentistry (ASGD)という三つの学会があり、それぞれをもとに、これらを集約しこの領域における学術的リーダーシップを強固にするため、1981年、発行する学術雑誌をSpecial Care in Dentistryに合併することになった。現在SCDAは、これらの三つの学会が共

有できる領域について中心的な役割を担っており、Special Care Dentistryの専門医制度もそれぞれの学会と連携しながら確立している。

アジア・オセアニア諸国にも障害がある人の歯科治療を集約的に行うことができる医療機関が存在する。しかし、障害者歯科に関する専門学会が存在する国は少ない。そのなかでも、日本には比較的古くから日本障害者歯科学会が設立されており、会員数でみると世界でも最大規模の学術団体となっている。近年、アジアでも韓国(Korean Association for Disability and Oral Health)や台湾(Taiwan Oral Health Association for People with Special Needs)に障害者歯科学会が誕生している。これらの国においても、障害者歯科治療の必要性は認識されており、障害者歯科センターの設立など、それぞれの学会が活発に障害者歯科保健の推進に関与している。日本、韓国、および台湾はすでに相互の学術的交流を開始しており、アジアにおける障害者歯科学術交流ネットワークのコアとなっている(前述)。さらに、オセアニアにあるオーストラリアとニュージーランドにおいても、障害者歯科は社会的に認識されており、専門領域の教育、研修プログラムが特定の歯科大学で整備されている。その資格がある者は、ニュージーランドでは病院などいくつかの医療機関においてスペシャリストとして認識されている。また両国とも、Special Needs Dentistryを歯科の専門領域の一つとして登録される地域医療行政上の資格にしている。

上記以外の国でも、スペシャルニーズがある人の口腔保健を推進するため、多くの歯科医師が活動している。人口が集中しているアフリカ諸国やインドをはじめ、その国におけるスペシャルニーズがある人の口腔保健に関する情報が、iADHで報告されている。わが国もそれぞれの国における活動を推進するため、今後、積極的な国際的な支援や協力が必要である。

## V. 障害者とスポーツ

スペシャルオリンピックス(SO)<sup>9)</sup>を紹介したい。1968年ジョセフ・P・ケネディ Jr財団の支援により組織化され、知的障害がある人のためのスポーツトレーニングとその成果を発表するための競技会を提供

している国際的なスポーツ組織である。SOにおけるボランティア活動に、ヘルシーアスリートプログラムがある。これはアスリートの健康を増進し、競技会などで実力を最大限に発揮できるよう健診を行い、アスリート本人や関係者にその結果を伝え、健康に対する知識や意識を啓発することによってQOLの向上を目指すものである。①足のケア、②理学療法、③ヘルスプロモーション、④聴覚、⑤スポーツ医学診察、⑥視覚、⑦口腔の各領域7部門があり、知的障害者の特性を理解した言語聴覚士、理学療法士、検眼士、栄養士、医師および歯科医師がボランティアとして参加し、小学生から成人までのアスリートの健診や相談に従事している。

ヘルシーアスリートプログラムにおいて歯科医師や歯科衛生士がボランティアとして参画しているのがスペシャルマイルズ®である。スペシャルマイルズ®では、日常生活においてより良い口腔機能が維持できるよう、口腔（歯、歯肉）の健康チェックと口腔疾患予防のための歯ブラシ指導や栄養指導を行っている。健診で問題があれば、早期に治療を受けられるよう、そのアスリートの住居近くの歯科医師が紹介される。また、国際大会ではコンタクトスポーツやリスクの高いスポーツに参加するアスリートにマウスガードを提供していることもあり、アスリートに希望者が多く、人気があるプログラムである。日本でも国際大会、国・県単位、あるいは地域別でSOが開催されており、わが国の障害者歯科学会も地域歯科医師会の関係者とともにより多くの歯科医師が国際的な連携のもと

に、スペシャルマイルズ®のボランティアとして知的障害がある人を支援している。

## VI. 最後に

障害者歯科学は、果てしない学問の追求である。患者も保護者も、もちろん我々医療従事者も挫折する事も何度も経験する。しかし、今日よりも半歩でも良い明日を願って、私たちは精進している。多くの先達からの知識や経験を傳承し、昇華しながら、次世代へ、そして世界へ発信して行きたいと切に願っている。ICD100周年の英知と経験を、ほんの少しでも障害者医療の発展に関与いただければ幸いである。

## 引用文献

- 1) Disabilities, WHO [https://www.who.int/health-topics/disability#tab=tab\\_1](https://www.who.int/health-topics/disability#tab=tab_1) Accessed: April 25, 2021
- 2) 内閣府：令和2年版障害白書, <https://www8.cao.go.jp/shougai/whitepaper/r02hakusho/zenbun/index-pdf.html>, Accessed : April 25, 2021.
- 3) 酒井信明：巻頭言, 障害者歯科雑誌, 1(1): 1, 1980.
- 4) 一般社団法人 日本障害者歯科学会：<https://www.kokuhoken.or.jp/jsdh-hp/html/syokai/index.html>, Accessed : April 25, 2021.
- 5) 金子芳洋：心身障害児における摂食機能の異常 食べる機能の障害—その考え方とリハビリテーション—, 医歯薬出版, 1987.
- 6) スペシャルニーズデンティストリー：障害者歯科学, 医歯薬出版, 2017.
- 7) International Association for Disability and Oral Health : <http://iadh.org/>, Accessed : April 25, 2021.
- 8) Ettinger R.L., Chalmers J., Frenkel H. : Dentistry for Persons with Special Needs: How Should It Be Recognized?, J. Dent. Educ., 68(8) : 803-806, 2004.
- 9) スペシャルオリムピックス日本：<http://www.son.or.jp/>, Accessed : April 25, 2021.

## Transition and Future Prospects of Dentistry for Special Needs Patients

Department of Special Needs Dentistry, Division of Hygiene and Oral Health, School of Dentistry, Showa University

Shouji HIRONAKA, D.D.S., Ph.D., Prof., F.I.C.D.

About 10 million people with disabilities live in Japan. There are people with disabilities or special needs in every country. On the other hand, the public awareness of disability itself varies greatly from country to country.

The establishment of the Japanese Society for Disability and Oral Health dates back to 1973. Currently, the Japanese Society for Disability and Oral Health has more than 5,000 members, but its academic development is still in its infancy. Although the conversion to a public interest incorporated association and the digitization of books are still in progress, we have established a specialist medical system and launched the Asian Association for Disability and Oral Health. In addition, the academic society has created a textbook for dentistry students (Special Needs Dentistry). From now on, I think that it should become the norm of Asia as a global standard, but since there are obstacles that can be cured by AI and gene therapy in the next 10 to 20 years, I expect the next generation of dentistry for the disabled. But I want to devote myself to having bright hopes and expectations.

**Key words** : Persons with Disabilities, Behavioral Management, Feeding and Swallowing Rehabilitation